

さきがける 科学人 vol.53

藤田 久美子

Fujita Kumiko

京都大学 防災研究所
流域災害研究センター 特定研究員



プロフィール 1995年、関西外国語大学米英語学科を卒業。財団法人 日本国際協力センターや財団法人 砂防地すべり技術センターなどを経て、2007年、米国コロンビア大学 国際公共学部で修士(環境科学政策学)を、12年に京都大学大学院地球環境学舎で博士(地球環境学)を取得。ユネスコのコーディネーターなどで海外勤務を経験し、14年より現プロジェクトに参加。

言葉のつなぎ役から、人と技術のつなぎ役へ

防災技術を現地の生活に活かす

テロ事件がなければ、今年の夏もバングラデシュで調査をするつもりでした。洪水で雨季ごとに地形が変わる砂州を訪れ、住人の話を聞きます。今まで洪水に何度遭ったか、災害の情報はどこから得るか、いつ、どう逃げるのか。こうした調査に向かうといつも笑顔で迎えられ、データ集めには苦労しません。

現地の習慣に合わせ、毎食カレーを食べ、露出の少ない服装で出かけます。文化が違うように、洪水の形態や規模も日本とは大違いです。水位はじわじわと上がり、2〜3ヵ月間は水が引きません。毎年、国土の3割ほどが浸水します。その間、家を捨てて土地を移り、水が引くのをじっと待つのが彼らの防災対策です。

洪水そのものによる人身被害よりも、畑が水面下に沈み、収入が途絶え、食べ物が手に入らずに餓死するのです。道ばたに倒れ、そのまま命を失っていく姿を初めて見た時の衝撃は忘れられません。気候変動で洪水の頻度や規模が変化する一方で、人口は日本よりも増え続け、貧困層はより危険な場所に住まざるをえなくなっています。

災害に苦しむ人々を、なぜ最先端の技術で救えないのだろうか。疑問に思ったのは、20代後半にJICA(国際協力機構)の研修生相手

に通訳をしていた時でした。アジアの国々から来て、日本で防災技術を学び笑顔で帰国した彼らが、1年もたたずに別の道に進むと耳にしました。技術を生活に組み込むつなぎ役と、流域全体での連携した対策がなく、せっかくの技術を活かせなかったのです。

もどかしさから一念発起し、米国に渡りコロンビア大で環境学を学びました。英語学が専門だったため、まったく分野の違う気象学や地学、毒物学などをゼロから学ぶことに苦労しました。無理のきいたあの頃を懐かしく思います。

大学院修了後は、ベトナムやインドネシアの現場で経験を積みました。いつ、誰から、どのような情報を人々に伝えるかが鍵です。財産も移住先も、代わりの職も保障してくれな



現地の人に囲まれ、熱心に話を聞く藤田さん(右下)。

い政府が、いくら防災情報や技術を提供しても、人々は動きません。現地の事情を把握して人と技術をつなぐ人文系の研究者と、防災技術の開発者が力を合わせれば、きっと人を救えるはずだと確信を持つようになりました。

息子ともども自分らしさで勝負

幼少期から海外に憧れ、関西外語大に進みました。留学前に海外でのサバイバル術を大学で徹底的に学びました。自分のことは自分で決断する。トップダウンで物事を進める。まず結論を伝える。こうした精神面から、感染症を避ける入浴法や香水のつけ方などの生活面まで、幅広い内容でした。

当時は、米国に行けば米国流に合わせ、日本に戻れば大和撫子に戻る方法を学ぶ時代でした。今、私は日本人らしさを大切にしています。現地の文化を尊重しながらも、「ハグは苦手」などと、自分の習慣にないことは伝えます。

髪や肌の色から言葉までがすべて違うインドネシアの小学校に、7才から放り込まれた息子は、他人との違いに極めて寛容です。日本の保育園では「男の子らしくない」とからかわれ、ひた隠しにしていたピアノも、今は人前で堂々と披露します。私も息子も、自分らしさを見つけてそれぞれ勝負する時代なのでしょうね。

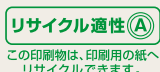
民間企業から財団法人、国際公務員、NPO、大学など、さまざまな組織を渡り歩く中で、自分らしさが発揮できる場所は、被災地の人と技術の間にあると気がきました。国籍も組織も研究分野も違うさまざまな人のつなぎ役として、これからも私らしく、現場に通い続けます。

(JST広報課・松山桃世)

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 防災領域

研究課題「バングラデシュ国における高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発」

バングラデシュでは、高潮や洪水などの災害が繰り返し、貧困が加速しています。この負のスパイラルを断ち切るため、ハザードマップを作成し、河岸侵食や堤防決壊、有害物質の拡散による被害を抑える対策を提案しています。避難システムを開発して、災害に強い地域社会の構築をめざします。



古紙/ルビ配合率80%再生紙を使用

JSTnews

September 2016

発行日/平成28年9月1日
編集発行/国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)総務部広報課
〒102-8666東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ
電話/03-5214-8404 FAX/03-5214-8432
E-mail/jstnews@jst.go.jp ホームページ/http://www.jst.go.jp
JSTnews/http://www.jst.go.jp/pr/jst-news/



最新号・バックナンバー